

小学校若手教員の研修状況等実態調査報告

—「小学校教員の研修ニーズ等に関するアンケート調査」から—

小学校教員の研修ニーズ等に関する
アンケート調査ワーキングチーム*1

要 旨

小学校若手教員（10年経験者研修対象者まで）のアンケート調査の結果をもとに、職務上の課題や研修ニーズ等について分析・考察したところ、小学校若手教員は、教科等の指導、学級経営、ICT活用等に課題があることが明らかになった。そこで、若手教員の資質能力の向上に有効な研修の在り方や、学校現場におけるOJTの活性化を促す方途について提言としてまとめた。

キーワード： 若手教員の实態、研修ニーズ、有効な研修、OJT

1 はじめに

現在、いわゆる「団塊の世代」の教員の大量退職の時期を迎え、若手教員の大量採用が続いており、小学校では、増え続ける若手教員を、勤務校における日常業務を通じて仕事に必要なスキル等を身に付けるOJTを通して育成することが難しくなっている。また、近年、学校における教育課題も多種多様であり、時代に即した教員としての実践的な指導力の向上が望まれている。

県立教育研究所では、若手教員対象の経験年数に応じた研修（基本研修）を開講しており、その一つである「初任者研修」では、教職員としての実践的指導力と使命感を養うとともに、教科指導・学習指導・学級経営・生徒指導等の基礎的・基本的技能の習得を目指している。また、「ステップアップ研修」では、教職員としての実績の積み重ねをもとに、より実践的で効果的な知識や技能の習得を目指している。更に、「10年経験者研修」では、個々の能力や適性に応じて、指導力や専門性の向上及び得意分野の伸長を図り、ミドルリーダーとして必要な知識や技能の習得を目指している。今後、こうした研修講座の改善も含め、若手教員に対するより有効な研修講座を実施するためには、若手教員の職務上の課題意識や研修ニーズ等を的確に把握することが重要である。さらに、より高度な研修に対する若手教員の意識を把握することで、学び続ける教員として成長するために有効な研修を構築することが可能となり、それらの研修を受講することで若手教員の資質能力が向上し、結果として奈良県における小学校教育の充実につながると考える。

そこで、本報告では、小学校若手教員（10年経験者研修対象者まで）のアンケート調査の結果をもとに、職務上の課題や研修ニーズ等について分析・考察し、小学校若手教員の資質能力の向上に有効な研修の在り方や、学校現場におけるOJTの活性化を促す方途について考察し、提言としてまとめることとする。

*1 小学校教員の研修ニーズ等に関するアンケート調査ワーキングチーム

奈良県立教育研究所 研究指導主事 川口浩史 研究指導主事 徳富智香子
研究指導主事 廣見敦志 研究指導主事 堀内正樹

2 「小学校教員の研修ニーズ等に関するアンケート調査」の実施について

(1) 目的

小学校若手教員（10年経験者研修対象者まで）の職務上の課題意識や研修ニーズを把握し、今後の学校支援の在り方等の検討に活用する。

(2) 調査対象者

小学校若手教員の中から、有意抽出法により下記の対象者を抽出した。

- ・県立教育研究所における初任者研修講座小学校受講者（新規採用の教員）（以下「初任研受講者」という。）151名
- ・奈良県ディア・ティーチャー・プログラム*2 第5期及び第6期リクルーター（教職経験2年目～5年目の小学校教員）（以下「リクルーター」という。）43名
- ・県立教育研究所における10年経験者研修講座小学校受講者（教職経験11年目の教員）（以下「10年研受講者」という。）40名

なお、配布数、回収数、未回収数、回収率は表1のとおりである。

表1 調査対象者

	対象者数	配布数	回収数	未回収数	回収率
初任研受講者	151人	146人	102人	44人	70%
リクルーター	43人	43人	33人	10人	77%
10年研受講者	40人	36人	34人	2人	94%

(3) 実施時期

平成26年7月

(4) 実施方法

両面印刷されたA4版3枚の質問紙に回答を直接記入し、返送又は提出により回収した。その後、県立教育研究所が調査結果の集計・分析を行った。

(5) 質問紙の配布及び回収

平成26年7月22日（火）に配布し、平成26年7月31日（木）までに回収した。初任研受講者及び10年研受講者は、配票調査法で行い、リクルーターは郵送調査法で行った。

(6) 調査内容・構成

小学校若手教員の教科等指導の得意・苦手や学級経営等の職務上の課題意識や、研修に対する参加意欲及び希望研修内容等の研修ニーズの実態について、単一回答及び複数回答（順位回答）により問うた。質問項目数は、初任研受講者は23問、リクルーター及び10年研受講者は26問であり、そのうち共通質問項目は22問であった。

(7) 配慮事項

調査は無記名とし、対象者には、本調査により得られた情報は、本目的以外に使用しないことを周知した。

(8) 集計結果

各質問項目別の回答数及び回答割合等については資料1～27、クロス集計については資料28～33のとおりである。

*2 奈良県ディア・ティーチャー・プログラム

奈良県教育委員会が、奈良県内の国公私立学校の教員を志す大学3年生又は大学院1年生に対して、教員として求められる資質や実践的指導力を身に付けられるよう支援する人材育成プログラム。

3 アンケート調査結果の集計・分析

(1) 若手教員の実態

ア 教科等の指導に対する得意・苦手意識

学校における教員の最も中心となる教育活動は、教科等指導である。そこで、教科等の指導に対する得意・苦手意識について問うた（資料4参照）。「得意」「どちらかといえば得意」と回答した人数（以下「得意群」という。）の割合と、「どちらかといえば苦手」「苦手」と回答した人数（以下「苦手群」という。）の割合を比較検討した。その結果、国語の指導に対する苦手群の割合は、リクルーター41%、10年研受講者39%であるのに対し、初任研受講者は64%であり、初任研受講者の国語の指導に対する苦手意識は、他の階層の教員よりも大きいことが分かった。また、初任研受講者が指導する教科等の中では、道徳の指導に対する苦手群の割合が国語に次いで大きく60%であり、多くの初任研受講者が、道徳の指導にも苦手意識をもっていると推察される。

各階層全体の人数から「指導したことがない」人数を除いた指導経験がある人数に対する得意群と苦手群の割合を求めたものが表2である。苦手群の割合が50%以上の教科等の数(表中では網掛けで示した)は、初任研受講者が11、リクルーターが9、10年研受講者が8であり、経験を経ても大きく減ることはない。これは、若手教員にとって、経験を経るとともに指導する教科等の数は増えるのに、初任者研修と10年経験者研修の間において研修機会が十分に保障されていないことから、苦手意識が大きく軽減していないと推察される。

表2 教科等の指導に対する得意・苦手意識（「指導したことがない」人数を除く）

	初任研受講者		リクルーター		10年研受講者	
	得意群(%)	苦手群(%)	得意群(%)	苦手群(%)	得意群(%)	苦手群(%)
①国語	34	66	59	41	61	39
②社会	47	53	42	58	45	55
③算数	61	39	75	25	79	21
④理科	39	61	45	55	36	64
⑤生活	43	57	50	50	47	53
⑥音楽	38	62	40	60	32	68
⑦図工	37	63	33	67	61	39
⑧家庭	39	61	50	50	61	39
⑨体育	54	46	63	38	45	55
⑩道徳	35	65	34	66	48	52
⑪外国語	44	56	39	61	39	61
⑫総合	24	76	32	68	39	61
⑬特活	36	64	58	42	58	42

イ 学習指導技術

本県の教育課題である児童生徒の学習意欲の向上には、教員の指導技術が大きく影響していると考えられる。そこで、学習指導に関わる指導技術の習得について問うた（資料5参照）。「身に付いている」「やや身に付いている」と回答した人数（以下「身に付いている群」という。）の割合と、「あまり身に付いていない」「全く身に付いていない」と回答した人数（以下「身に付いていない群」という。）の割合を比較検討した。初任研受講者は、「教科等に関する専門的な知識・スキル」が身に付いていない群の割合が、他の階層に比べてかなり大きい。また、初任研受講者は、「1時間の授業展開を考えること」が身に付いている群の割合は他の項目に比べて大きい、「単元全体の授業の構成を考えること」が身に付いている群の割合は小さい。つまり、初任研受講者の多くは、1時間の授業展開を考えて本時の授業を行うことはできるが、学習活動計画や評価計画を立案することなど単元全体の授業構成を考えることについては、その力量が不足していることが推察できる。

さらに、身に付いている群の割合が50%以上の項目数を見ると、初任研受講者は3、リクルーターは9、10年研受講者は10であった。経験を経るに従って、身に付いている群の割合が大きくなる傾向にあり、各種の学習指導技術が経験年数とともに身に付いたと考えられる。

なお、「国語の指導についての得意・苦手意識と学習指導技術の習得度合の関係」のクロス集計（資料33参照）を見ると、初任研受講者では、国語の指導において苦手群の教員は、各指導技術も身に付いていない傾向にあることが分かる。これは、リクルーターや10年研受講者では見られない傾向である。今後、初任研受講者が国語の指導についての研修を受講することで、苦手意識を軽減し、指導技術を高めることが望まれる。

ウ 学級経営

学習指導をはじめ、教育活動の多くが学級単位で展開されることから、教員の学級経営の力量は非常に重要な要素である。そこで、学級経営で大切にしていることのうち上位3つを選択したものを得点化（一番に選んだものを3点として順に2点、1点と得点を与えて合計した。以下同じ。）し、合計得点に対する項目ごとの得点の割合を示したものが図1である（調査項目は資料14参照）。初任研受講者、リクルーター、10年研受講者ともに「一人一人の個性に応じた適切な指導」「児童との人間関係づくり」「児童相互の人間関係づくり」の回答が相対的に多かった。教員と児童、児童相互の人間関係づくりを学級経営の基盤としていることが分かる。

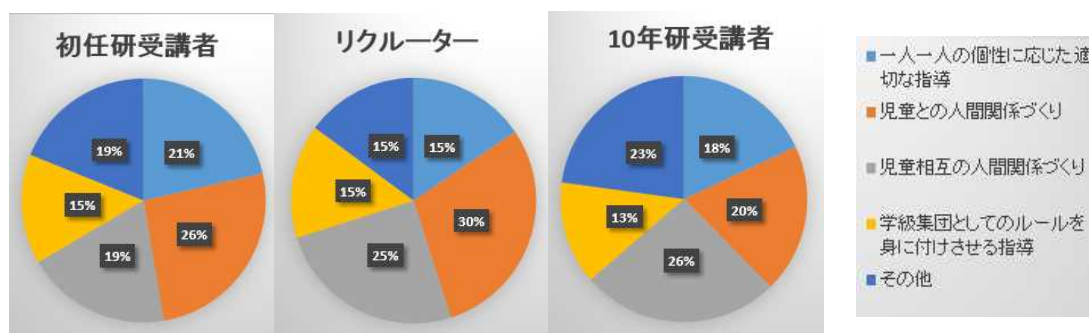


図1 学級経営で大切にしていること

一方、「学級経営で困っていること」の問いに対しては、初任研受講者、リクルーター、10年研受講者ともに「一人一人の個性に応じた適切な指導」「児童相互の人間関係づくり」の回答が多かった（資料15参照）。また、初任研受講者では、「学級集団としてのルールを身に付けさせる指導」についても多くの教員が課題としていた。

次に、「学級経営で大切にしていることと困っていることの関係」のクロス集計（資料31参照）を見ると、全階層で「児童相互の人間関係づくり」を重要視しているが課題も多いということが分かった。また、初任研受講者やリクルーターでは、「一人一人の個性に応じた適切な指導」を、初任研受講者では「学級集団としてのルールを身に付けさせる指導」を重要視しているが課題であると認識している。つまり、若手教員は、自分の学級経営の目指す目標に向かって課題意識をもって取り組んでいるが、満足できる状況には至っておらず、その指導に苦慮している様子がうかがえる。

今後、若手教員が多様な価値観をもつ児童の人間関係づくりに取り組み、集団としてのルールを身に付けさせることや、個々に応じた適切な指導を充実させることは非常に重要なことである。そのためには、教科等の指導において協働的な学習を意図的に設定したり、日々の学校生活において児童が相互に関わり合う場面を多く設けたりするなど、指導方法の工夫が望まれる。また、そのような指導の力量を身に付けるための研修を充実させることが必要となる。

(2) 若手教員の研修ニーズ

ア 研修参加意欲

教科等に関する校外での研修参加意欲について問うた（資料7参照）。「参加したい」「どちらかといえば参加したい」と回答した人数（以下「参加したい群」という。）の割合を階層ごとに整理したものが表3である。これを見ると、参加したい群の割合は、どの階層の項目も60%を越えており、13項目中9項目において、どの階層も80%を越えている。一方で、「参加したい」と回答した割合についてのみ注目すると、経験を重ねると減る傾向にあり、積極的な参加意欲は低くなっていることがうかがえる。また、10年研受講者では各項目間の偏りが少なくなり、それぞれの分野に研修参加意欲の広がりが見られることも特徴として挙げられる。

表3 対象者別「参加したい群」一覧

	初任研受講者	リクレーター	10年研受講者
①国語	96% (67%)	100% (55%)	97% (52%)
②社会	90% (53%)	90% (48%)	91% (36%)
③算数	96% (63%)	100% (55%)	97% (36%)
④理科	89% (55%)	97% (52%)	94% (36%)
⑤生活	78% (31%)	76% (18%)	73% (21%)
⑥音楽	69% (29%)	66% (27%)	63% (15%)
⑦図工	88% (44%)	91% (39%)	84% (36%)
⑧家庭	66% (25%)	64% (12%)	60% (12%)
⑨体育	93% (60%)	100% (64%)	82% (24%)
⑩道徳	94% (52%)	100% (52%)	96% (48%)
⑪外国語	86% (38%)	85% (24%)	82% (30%)
⑫総合	90% (41%)	79% (18%)	85% (27%)
⑬特活	89% (43%)	88% (36%)	91% (30%)

参加したい群の割合、()は「参加したい」と回答した割合

上記の研修参加意欲と教科等の得意・苦手意識との関係を見るため、クロス集計を行った（資料28参照）。初任研受講者では、苦手な教科等や未経験なものに対して研修意欲があり、リクレーターや10年研受講者では、自分の得意な教科等に対して研修意欲がある傾向が認められる。さらに詳細に見るため、先述した「参加したい群」で、教科等の得意・苦手意識を問うた調査で、「得意」「どちらかといえば得意」と回答した人数（以下「参加したい・得意群」という。）の割合を教科等ごと、対象者ごとに整理したものが表4である。これを見ると「参加したい・得意群」の割合で40%以上の教科等は、初任研受講者では算数・体育、リクレーターでは国語・算数・理科・体育・特別活動、10年研受講者では国語・社会・算数・図工・体育・道徳・特別活動であった。得意な教科等において研修意欲が高まる傾向にあることが分かる。

表4 対象者別「参加したい・得意群」一覧

	初任研受講者	リクレーター	10年研受講者
①国語	30%	59%	58%
②社会	32%	34%	42%
③算数	55%	75%	76%
④理科	26%	44%	33%
⑤生活	21%	31%	33%
⑥音楽	19%	31%	30%
⑦図工	29%	31%	55%
⑧家庭	9%	13%	27%
⑨体育	46%	63%	42%
⑩道徳	31%	34%	46%
⑪外国語	21%	25%	30%
⑫総合	15%	25%	39%
⑬特活	28%	53%	53%

以上のことから、専門性を高めたり、得意教科を増やしたりすることが、研修意欲を高めることにつながる可能性が示唆される。

また、全階層において国語の研修への参加意欲が他と比べて高い（表3）。リクレーター、10年研受講者を対象に、参加したい教科等の研修のうち上位3つを選択したものを得点化した資料9-1を見ても、リクレーター、10年研受講者の国語の得点がそれぞれ43点、50点で、30点を上回る教科等は他になく、相対的に高いことが分かる。言語活動の充実を図ることが大きな教育課題となっている昨今、言語に関する能力を育成する中核的な役割を担っている国語への研修ニーズが高いこと、国語は学年によって学習内容や指導の中身が大きく異なること、年間授業時数が他教科等に比べて多いことなどがその理由として考えられる。

イ 研修したい内容

学習指導に関して、どのような力が身に付く研修に参加したいか問うた（資料 8・資料 9-2 参照）。また、選択した研修内容に関する習得度を知るために、初任研受講者のみを対象に、学習指導に関して研修したい内容に関わる質問項目と学習指導技術の習得に関わる質問項目をクロス集計した（資料 29 参照）。さらに、資料 8・資料 9-2 の得点を研修内容ごとに合計点を求め、対象者別に整理したものが表 5 である。これらを見ると、全ての階層において「教科等に関する専門的な知識・スキル」が身に付く研修に参加したいと思う教員が、他の項目と比べてかなり多いことが分かる。また、「教科等に関する専門的な知識・スキル」を研修したい内容として選んだ初任研

表5 対象者別研修内容の合計得点一覧

	初任研受講者	リクルター	10年研受講者
1 教科等に関する専門的な知識・スキル	155	177	134
2 単元全体の授業の構成を考えること	80	90	88
3 評価の観点と方法を考えること	44	53	51
4 1時間の授業展開を考えること	58	74	80
5 活動に合わせて授業形態を工夫すること	39	39	52
6 授業中にICTを活用して指導すること	45	19	27
7 適切な教材・教具を準備すること	37	56	53
8 適切な指示や発問をすること	85	64	50
9 適切な板書をする事	39	8	18
10 児童に対して適切な対応・支援をすること	24	27	29

(上位3つ選択したものを1位3点、2位2点、3位1点として得点化した)

受講者のうち、それらが「あまり身に付いていない」「全く身に付いていない」と回答した割合が70%であった。これらの要因として、近年、大学での専攻が、教育学等の教科等ではないものが多くなっていることの影響が考えられ、教科等の指導を専門的に学んでいない教員が増えていることが推察され、本調査でも同様の傾向であった（資料 2 参照）。教科等に関する専門的な知識やスキルは、小学校教員として必要な能力の基盤となることから、より多くの研修の機会を提供することが望まれる。

一方で、10年研受講者においては「教科等に関する専門的な知識・スキル」の得点は高いが、研修内容の他項目との偏りは少なくなっている。また、選択した教科等により、研修したい内容も様々に分散する傾向が見られ、経験を経るに従って、専門的な知識やスキルが充実し、課題意識が多岐にわたることがうかがえる。

ウ ICT活用

文部科学省の示す「教員のICT活用指導力の基準（チェックリスト）」の大項目に合わせて、ICT活用指導力について問うた（資料 13 参照）。また、ICT活用指導力のうち、身に付けた力に関する習熟度を知るために、学習指導技術の習得に関する調査項目とクロス集計した（資料 30 参照）。これらを見ると、全階層において「授業中にICTを活用して指導する能力」を最も身に付けたい力として選択している割合が50%を越えている。また、「授業中にICTを活用して指導する能力」を選択した教員のうち、その能力が「あまり身に付いていない」「全く身に付いていない」と回答した割合は、どの対象者層においても他項目と比べて大きい結果となった。つまり、身に付いていない能力であるという自覚が高いからこそ、最も身に付けたいと考えていることが分かる。このことから、ICT活用指導力のうち、授業におけるICT機器の活用に関する研修を充実させることが必要となる。

(3) 教員の研修ニーズと研修体制

ア OJTについて

小学校においては、校内での授業研究等の集合研修を柱とした研修が年間を通して計画、実施

されている。それらの研修に意欲的に参加しているかを4件法で問うたところ、「意欲的に参加している」という最も肯定的な回答をした割合が、リクルーターが66%、10年研受講者が67%であるのに対し、初任研受講者では49%となっていることが分かった（資料17参照）。

校内研修に意欲的に参加できない原因を探るため、勤務校で実施されている研修内容と本人が持つ研修課題の関係について調査した。その結果、勤務校の研修計画と本人の研修課題が「合致している」と回答した割合は、リクルーターが31%、10年研受講者が33%であるのに対し、初任研受講者では23%となっており、両者の間に8から10ポイントの差が見られた（資料18参照）。このことから、全階層の教員が、勤務校での研修内容と本人が持つ研修課題との間にズレを感じており、特に、初任研受講者は、他の階層と比べてそのズレが大きいことが確認された。

そこで、具体的にどのような内容の校内研修を望んでいるのかについて調査するため、今後、勤務校において希望する研修内容のうち上位3つを選択したものを得点化し、合計得点に対する項目ごとの得点の割合を求めた。その結果を示したものが図2である（調査項目は資料19参照）。

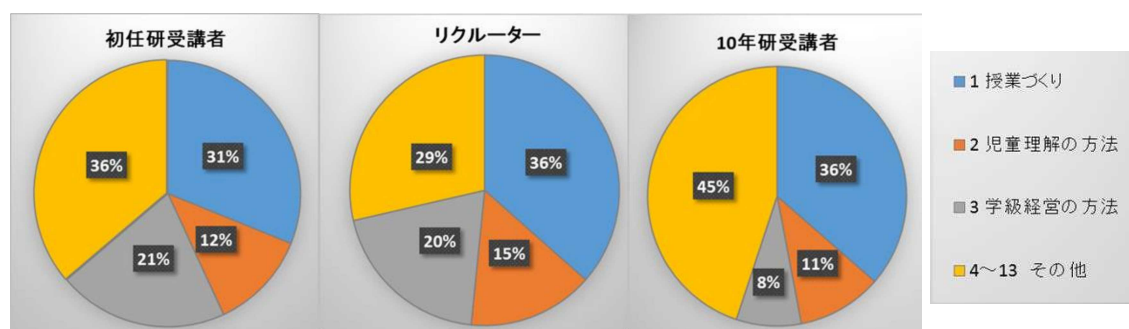


図2 勤務校において今後希望する校内研修の内容

これを見ると、どの階層においても、「授業づくり（展開や工夫）」に関する研修ニーズが一番高いことが確認できるが、初任研受講者やリクルーターといった経験年数の少ない教員にとっては、学級経営に関する内容にも研修ニーズがあることが分かる。さらに、「これまでに参加した研修の中で、役に立ったものは何か。」の問いに対しては、全階層で「校内研修（授業研究等の集合研修）」と回答されていることから、引き続き授業づくりを中心とした校内研修の活性化が望まれる。また、階層ごとに研修ニーズの違いが見られることから、それぞれのニーズに合ったミニ研修会を企画する等、小グループでの研修も効果があると考えられる。

このように、教員の様々な研修ニーズに適応させるために、研修内容や研修スタイルを工夫することが、教員の研修意欲向上につながると考えられる。

次に、校内における支援体制について調査するため、仕事を進める上で困ったことが起こった場合の相談相手について問うた（資料25参照）。この結果から、初任研受講者やリクルーターでは、主に学年主任に相談するという割合が多く、ついで、先輩教員となっていることが分かった。10年研受講者となると、本人自身が学年主任であることも考えられるが、相談する対象は先輩教員が59%、ついで、管理職が19%となっている。ベテラン教員の大量退職時代を迎え若手教員が増えつつある今日、学年主任や先輩教員のメンターとしての役割が大変重要となっている。より効果的・組織的なメンタリングが行えるようなメンターの育成は、勤務校のみならず各研修機関においても積極的に取り組むべき課題と言える。

また、「勤務校内で必要とする支援を受けることができますか。」の問いに対しては、初任研受講者、リクルーター共に94%の教員が肯定的な回答をしている一方、10年研受講者は81%に留まっている（資料26参照）。つまり、10年研受講者の内、約5分の1の教員が十分な支援

を受けることができていないと感じていることになる。

必要な支援の内訳を整理すると、初任研受講者とリクレーターにとっては、授業づくりや児童理解・学級経営の方法に回答が偏っていることが確認できた(資料 27 参照)。一方、10 年研受講者では、様々な分野で支援の必要性を感じていることがうかがえる(図 3)。経験を重ねるごとに、個人の得意、不得意が明確になり、必要とする支援が多岐に広がり、それに対する支援ニーズは、高度で専門的な分野に関することも多く、勤務校における O J T だけでは十分対応できていないことも推察できる。

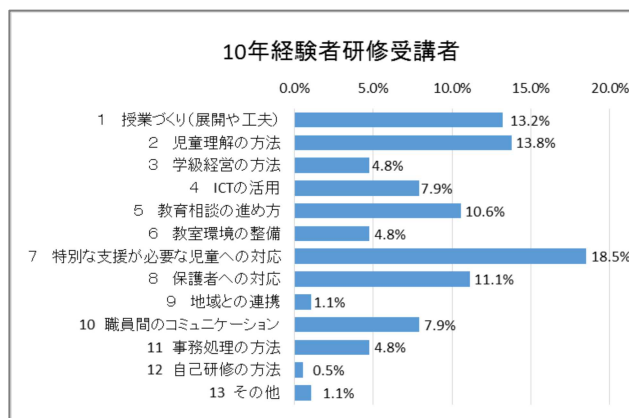


図 3 必要な支援の内訳

これらの結果から、勤務校を離れて仕事に必要なスキル等を身に付ける O f f - J T の必要性が改めて浮き彫りになった。

イ O f f - J T について

この O f f - J T に関する項目に着目し、「今後、勤務校以外でどのような研修に参加したいと思いますか。」と問うたところ、「大学や大学院が行う公開講座」や「大学院等の専門機関への派遣研修」に「参加したい」と回答した割合が、10 年研受講者では他の階層に比べて大きいことが分かった(資料 22 参照)。これは、10 年研受講者にとって、大学院等の専門機関が多様な研修ニーズに応えるための選択肢の一つとして認識されていると言える。

さらに、「大学院等で学びたい内容」を調べると、10 年研受講者では、教材開発、実践的指導法、教育相談等が多く、すぐに実践につながる内容から更に専門的な内容へと教員の課題意識が広がっていることが分かる。その他の課題意識としては、教育政策・教育行政や各教科等の学術的研究といった高度な研修機関で深く学ぶことができる内容も見られた(資料 24 参照)。

次に、「大学院等の専門機関への派遣研修意欲と研修内容の関係」のクロス集計を見ると、「参加したい」「どちらかといえば参加したい」という肯定的な回答を示した教員は、経験を重ねるほど学びたい分野が多岐にわたっており、研修目的も明確であることが確認できる(資料 32 参照)。教育研究所等の研修機関においては、小学校の研修ニーズに的確に応えるため、教育現場と大学院等の専門的研修機関をつなぐ役割の必要性を認識した上で、その具体的な研修の在り方を検討することが求められる。

平成 25 年 6 月に閣議決定された「第 2 期教育振興基本計画」の基本施策 4 で「教員の資質能力の総合的な向上」が示されている。主な取組として、「学び続ける教員を支援する仕組みの構築」や「教育委員会・学校と大学との連携・協働による研修の高度化」が挙げられており、教員の資質向上方策の方向性が明らかになった。今回の調査結果から、高度化、専門化している研修ニーズの受け皿の一つとして、大学院等の研修機関が選択されていることが確認できた。これは、国の方向性とも合致しており、教育現場と大学院等との連携をどのように円滑かつ具体的に進めていくかが検討事項の一つと言える。

複雑化する教育現場の問題に対応するため、教員の実践的指導力を向上させることは喫緊の課題である。各研修機関においては、広い視野に立った横断的な方策の検討が求められるところである。

4 考察

教員は、各校に勤務して児童と接し、日々の教育実践と校内・校外研修とを効果的に結び付けることで、教員としての職務遂行に必要な能力を身に付ける。本調査結果を踏まえ、以下に小学校若手教員の資質能力の向上に有効な研修の在り方や、学校現場におけるOJTの活性化を促す方途について考察し提言としてまとめる。

(1) 研修体制の構築について

若手教員は、教科指導、生徒指導、学級経営等の実践的指導力を高めることが急務であるが、本調査結果を踏まえた研修の重点課題は、教科指導力の向上を図ることが第一であると言える。特に、初任研受講者は「教科等に関する専門的な知識・スキル」が身に付いていないと実感している教員が非常に多いことから、研修内容として重視しなければならない。

教科等の指導について見てみると、国語の指導が苦手で、困っている若手教員が非常に多いことが明らかになった。国語は授業時数も多く、全ての教科指導の基幹となる教科であり、学級づくりにつながる教科でもある。そこに若手教員の課題が大きく存在することは、看過することが出来ない。初任者研修では、なるべく早い時期に国語の授業づくりに関する研修を実施する必要がある。国語の授業づくりを通して、学習指導に関わる指導技術を総合的に高めることも期待できる。

10年経験者研修を受講するまでの期間においては、国語の研修を中心に据え、他の教科の研修を年次毎に計画的に配分するなどの工夫をして、若手教員が、全ての教科等について研修を深めることができるシステムを整えることが望まれる。さらに、幅広く教科指導の研修を積み上げていく過程において、若手教員が「得意教科」をもち、自信をもって指導できるように働きかけることも大事である。全ての教科を指導する小学校教員においては、自信をもって指導できる得意教科を持つことが、他の教科指導にも活かされ、総合的な指導技術の向上にもつながることが期待できる。その点で、大学院等の専門機関で研修を深めることも視野に入れなければならない。

ICT活用指導力については、平成25年度「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」(文部科学省)の結果によると、奈良県の小学校教員は、全国平均を大きく下回る低位の状況にある。本調査でも、若手教員は「授業中にICTを活用して指導すること」に課題はあるものの、研修意欲を持っていることが明らかになった。講師を学校に派遣して、今ある機器をどのように授業に活用できるかという観点で、各校の機器の設置状況等に応じた研修を実施するなど、授業中にICTを活用して指導する力の向上を積極的に進めるべきである。

各研修実施機関が連携して、これらの研修内容の共有及び分担を図り、若手教員の研修ニーズに即した研修体制の構築が望まれる。

(2) OJTの活性化について

若手教員の研修ニーズは、授業づくりに関する内容が最も高い。学校では日々様々な授業が実践されており、まさに「実践の宝箱」である。これを、OJTに活かさないという手はない。授業づくりを学ぶには、多くの授業を見ることが一番有効であろう。そこで、若手教員が自らの研修ニーズに即した授業を参観して研修できる機会を、校内で適宜設定することが望まれる。

それには、学年や部会、小グループによるミニ研修等が効果的であることから、例えば、教員が授業を公開し、研修したい教員が参観するという方法が考えられる。授業公開となると負担に感じる教員もあるかも知れないが、実施方法を工夫することで負担感を軽減できる。具体的には、指導案は本時案の略案のみにしたり、授業参観は全て参観するのではなく、ポイントを絞って参

観したりすることが考えられる。また、放課後に30分程度のミニ研修会を行うなどの工夫をするなどして、負担感のない研修を実施することも考えられる。教務主任や研究・研修主任が、事前に若手教員が参観して研修したいと思っている授業を把握し、調整することで、計画的・継続的・意図的な研修となるよう留意する必要がある。若手教員は、先輩教員の授業から学ぶとともに、自らも授業を公開することで多くの学びが生まれる。このように、教員がお互いに肩肘張らず、気軽に授業を見せ合い、学び合う研修文化を構築することで、OJTを活性化できると考える。

また、若手教員は、日々の業務の中で困ったこと等を先輩教員や学年主任に相談していることから、先輩教員や学年主任をメンターとしたメンタリングを実施することが有効である。生徒指導や学級経営などの実践的な指導力は、メンターによる継続的な支援によって高まると考える。日常的な対話等を通して、様々な場面に応じた指導力を高めるようにしなければならない。

学校には、そのようなメンタリングを行えるメンターを育成することが求められるが、メンタリングを行うことでメンター自身の成長、延いては、ミドルリーダーの育成が期待できる。このように、人材育成の観点を踏まえてメンタリングに積極的に取り組むことで、OJTを活性化できると考える。

5 おわりに

今、若手教員が身に付けるべき資質能力は、実践的な指導力である。「教師は授業で勝負する」と言われるように、まず授業づくりの力量を高めたい。また、小学校では「授業を見れば、学級経営が分かる」とも言われ、授業づくりと学級づくりは車の両輪に例えられる。教科指導の力量と学級経営の力量は、連携・連動して高めるべき資質能力である。

若手教員が、これからの長い教職生活全体を通じて身に付けなければならない資質能力は、多岐にわたるものである。日々の業務の多忙化などにより、必要な研修のための十分な時間の確保が困難な状況も見受けられる。今後は、今回の調査で得られた若手教員の実態をもとに、研修実施機関と学校現場の連携を一層深め、若手教員の資質能力の向上に有効な研修を効果的・効率的に進めていくことが必要である。

参考・引用文献

- (1) 中央教育審議会(平成24年8月)「教員生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について(答申)」
- (2) 中央教育審議会(平成26年7月)「教員の養成・採用・研修の改善について～論点整理～」
- (3) 神戸市総合教育センター(平成23年3月)『OJTガイドライン～世代間で学び合う学校づくり～』
- (4) 山口県教育委員会(平成24年4月)『学校におけるOJT推進の手引き～学校内における人材育成に向けて～』
- (5) 文部科学省(平成19年2月)「教員のICT活用指導力のチェックリスト(小学校版)」
- (6) 文部科学省(平成25年6月)「第2期教育振興基本計画」
- (7) 文部科学省(平成25年9月)「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果(概要)」